

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 1 日現在

機関番号：34407

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530522

研究課題名（和文） アジアの植民地支配と戦後日本の歴史認識

研究課題名（英文） Japanese colonialism in Asia and Japan's post-war recognition of history

研究代表者

齊藤 日出治 (SAITO HIDEHARU)

大阪産業大学・経済学部・教授

研究者番号：10186950

研究成果の概要（和文）：

日本による海南島の軍事占領下で行われた住民虐殺、性暴力、強制労働、資源および食糧の略奪に関する現地の被害住民からの聞き取り調査をおこない記録すると同時に、これらの住民虐殺などの被害が日本による海南島での軍事作戦、統治政策、学術調査研究とどのように関連していたのかを究明した。さらに、その究明を通して、戦後日本の歴史記憶から抹殺された植民地主義的統治の実態が戦後日本の社会形成にどのような作用をもたらしたのかを究明する。

研究成果の概要（英文）：

I interviewed the inhabitants in Hainan Dao and recorded their testimony about the massacre of locals, sexual violence, forced labor, pillage of resources and food executed by the Japanese Imperial Army during its occupation.

I also threw light upon the relationship between these harm in Hainan Dao and the ruling policy or military operation by the Japanese army, or the academic investigations by the Japanese researchers.

Furthermore I clarified how the post-war Japanese civil society forgot these much harm that Japan did in Hainan Dao and denied the responsibility of Japanese colonialism in Asia and distorted the Japan's recognition of history.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：紀州鉾山、海南島、歴史の集合的記憶、歴史認識、植民地主義、戦争責任、市民社会

1. 研究開始当初の背景

アジアに対する日本の植民地統治下で行われた強制連行、強制労働、性暴力、住民虐殺、

略奪行為の実態については、日本の国内外ともに不十分な調査しかなされてこなかった。とりわけ海南島の軍事占領下で日本軍・日本企業が現地の住民の生活に及ぼした被害の実態については調査も研究もほとんどなされていない。そのために、海南島では、日本軍によって殺害された人々の遺骨が遺棄され、犠牲者の数も、殺害された状況についても判明していない状況が続いた。海南島における日本軍の統治政策や日本企業の進出状況についての研究はわずかになされているが、統治政策や軍事作戦や企業活動が現地の住民に及ぼした被害の実態、および両者の関連についての調査研究は皆無と言ってよい。

またこれらの真相の究明を放置してきたことが戦後日本の歴史認識に重大なゆがみをもたらしているにも関わらず、そのことについての自覚が日本の社会意識には欠落している。

2. 研究の目的

本研究はそのような状況を克服するための道を切り開こうとつぎのような課題を掲げた。

- (1) 日本軍の記録からは消去されている海南島での現地の非戦闘員の無差別殺戮の実態について、被害住民から直接の聞き取りを行い、その実態を明らかにする。
- (2) (1)で明らかにした現地住民の被害実態が日本軍の統治政策・軍事作戦、日本企業の開発政策、日本人研究者の現地における学術調査研究とどのように結びついていたのかを究明する。
- (3) 日本が海南島で行使した暴力に対する放置が戦後日本の歴史意識をどのようにゆがめ、戦後日本の社会の再生産にどのように作用しているのかについて考察する。

3. 研究の方法

- (1) 海南島の現地で日本軍の統治下で被害を受けた住民からの聞き取りをおこなう。海南島における省政府、各県の文史資料の記録を手がかりにして、被害に遭った村を訪問し、被害の体験を住民から聞き取り、犠牲者の追悼碑や記録を確認し調査する。
- (2) 日本軍が残した記録(『海南警備府戦時日誌』『戦闘詳報』など)と、住民の聞き取り証言を照らし合わせて、事実を検証す

る。

- (3) 日本軍による海南島の統治政策・軍事作戦、学術調査研究に関する文献資料と抗日闘争・住民虐殺の聞き取り調査とを突き合わせて、日本の植民地統治と軍事作戦がどのようなかたちで住民の被害をもたらしたのかについて究明する。
- (4) 戦後日本の社会における日本の植民地責任の忘却と集合的歴史記憶のあり方が戦後日本の社会形成にどのような作用を及ぼしたのかについて究明する。
- (5) 日本のアジアにおける植民地責任を問うことによって歴史的過去を究明する営みが、アジアの未来の社会形成にとってどのような意義を有するか、について考察する。

4. 研究成果

- (1) 日本軍による住民の虐殺、強制労働、性暴力、および抗日闘争に関する海南島の住民からの聞き取り
 - ① 日本軍による村民虐殺の実態
東閣鎮金牛流抗村、瓊海市長坡鎮采古昌村、瓊海市白石嶺村、瓊海市長仙聯村、林村村、翁田鎮深嶋村、欄洋鎮洋龍村、新興鎮卜分村、白沙玉花村、光村鎮簡屋村、美龍村、東成鎮水流村、光坡鎮港坡村、加樂鎮北柳村、常樹村、万寧市月塘村、などの各地の村で、日本軍に襲われ、焼き殺され、銃で撃たれ、切り殺された遺族の話をお聞きすることができた。
 - ② 望楼建設、道路建設、鉱山開発、橋梁建設などでの強制労働の実態
東山鎮永貨村龍山、黄硫鎮佛老村、尖峰鎮、調楼鎮、羊角嶺の水晶鉱山などで、日本軍が村の保長、甲長に指示して家族単位で村民を強制動員させ、村民が労働に駆りだされ、満足な食事も賃金も与えずに労働を強いられた実態が明らかになった。石碌鉱山に動員された住民は、疫病の疑いをかけられると生きてまま焼き殺された。
 - ② 性暴力の実態
昌江黎族自治県の各地の村、保亭などで、日本軍の軍人が民家に押し入り、女性に日常的に性的暴行を加えた証言、女性を司令部に連行し監禁して性的暴行を加えた証言を聞いた。

③ 日本語教育の実態

日本軍は海南師範学校で日本語教師を養成し、阜龍鎮、光坡鎮港坡村、石壁鎮課園村など各地の村に日本語学校を建設し、日本人教師を派遣して、地元の児童を強制的に入学させ、日本語教育を施した。その卒業生は病院、鉱山労働などに通訳として動員された。

⑤ 抗日闘争の実態

龍衛新村における共産党員の爆死事件、黒眉村、高園村における黎族の抗日闘争、東方市板橋鎮、海口市長流鎮の元抗日女性戦士からの聞き取りなどによって、抗日闘争の実態の一端が明らかになった。

(2) 村民からの聞き取り証言と日本軍の軍事作戦記録との照合

海南島西部の新村で 1945 年に起きた共産党員の家の地下室で起きた爆死事件についての村民からの聞き取りは、横須賀鎮守府第四特別陸戦隊が 1945 年 4 月 15 日に作成した『横鎮四特戦闘詳報 第 5 号—1945 年 3 月 2 日龍衛新村ノ戦闘』の記録と照合していることが判明した。地元の関係者の証言によると、自爆した共産党員は日本軍に抵抗することが村民に対する日本軍のさらなる攻撃を誘発することを恐れて自爆という道を選んだのであり、日本軍はこの自爆を「討伐」として記録する。抗日を闘う村民の崇高さと、侵略する日本軍の愚かさとが対照的に浮かび上がった事実と言える。雑誌論文の②がその成果である。

(3) 占領前期、および占領期に日本人が海南島で行った学術調査研究は、土壌・地質調査、農林水産業の調査、先住民の文化・歴史・社会生活・風俗の調査、埋蔵資源の調査、動植物・昆虫の調査など多岐にわたり、精緻な研究であるが、これらの研究は対象を純粋に客観的に認識するという科学的な視線であるように見えながら、海南島の資源・土地・河川・海洋・各種の産業・文化・住民のすべてを日本国家の資産として領有するまなざしに貫かれている。たとえば、先住民黎族の社会組織を調査した尾高邦雄の視線は、黎族の自治精神を日本の統治に向けてどのように動員するかという問題意識に貫かれている。図書の②がその成果である。

(4) 戦後日本社会において、戦前の日本がアジアに行使した植民地主義的統治に対する歴史的責任を果たすことを放棄することによって、日本社会がアジアの植民地支配の構図を戦後日本の国内において再生産することになった。戦後日本の植民地責任を欠落させた集合的記憶のありかたが戦後日本社会における植民地主義の再生産をもたらしたことについて、とりわけ東日本大震災における福島原発の事故を手がかりにして究明した。雑誌論文の③、④、⑤、図書の①、③がその研究成果である。

(5) 日本の植民地責任を忘却した戦後の歴史認識が一国に制約された集合的歴史記憶であり排外主義的なナショナリズムの基盤となるのに対して、日本の植民地責任を究明する集合的歴史記憶はアジア共通の歴史認識を築き上げる基盤をなし、このような歴史認識のうえにアジアの市民社会が成長し、ソーシャル・アジアへの道を切り開く。欧州連合における歴史認識と対比しつつ、そのことを明らかにしたのが、図書の④である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

- ① 斉藤日出治「原子力の産業的利用と「市場経済全体主義」『大阪産業大学経済論集』査読あり、第 14 巻第 1 号、2013 年、29-53 頁
- ② 斉藤日出治「日本軍による海南島の侵略犯罪に関する調査報告—2011 年 2 月 25 日—3 月 4 日」『大阪産業大学論集』査読なし、第 14 巻第 1 号、2013 年、75-85 頁
- ③ 斉藤日出治「市民社会と歴史の集合的記憶」『大阪産業大学経済論集』査読なし、第 13 巻第 1 号、2012 年、73-81 頁
- ④ 斉藤日出治「日本人に問われる歴史認識の再審」『プラン B』査読なし、37 号、2012 年、12-18 頁
- ⑤ 斉藤日出治「歴史記憶の組織化をめぐるヘゲモニー闘争と植民地主義」『唯物論研究』査読なし、2011 年、頁
- ⑥ 斉藤日出治「制度経済学の言説と市民社会の統治テクノロジー」『千葉大学 経済研究』査読なし、第 25 巻第 3 号、2011 年

- ⑦ 齊藤日出治「海南島における住民虐殺と統治政策」『大阪産業大学経済論集』査読あり、第12巻1号、2010年

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計4件）

- ① 竹内常善・齊藤日出治編著、ナカニシヤ出版、東日本大震災と社会認識、2013年、「福島核爆発と歴史をみる眼」144-178頁
- ② 近畿大学日本文化研究所編、風媒社、否定と肯定の文脈、（共著執筆担当「海南島における日本人研究者の学術調査研究と植民地責任」）2013年、80-100頁
- ③ 近畿大学日本文化研究所編『危機における共同性』、風媒社、2012年（共著、執筆担当「3・11が問う日本人の歴史認識」8-33頁）
- ④ 竹内常善・齊藤日出治共編著『ソーシャル・アジアへの道』ナカニシヤ出版、2012年、執筆担当「アジアにおける地域統合のポストナショナルな地平」42-72頁

なお、今回の科学研究費に基づく3年間の研究成果の報告集として、雑誌論文の②、⑦、図書の②、③をまとめて、下記の報告集を作成した。

齊藤日出治、アジアの植民地支配と戦後日本の歴史認識（科学研究費補助金基盤研究Cにもとづく研究（2010-12年度課題番号22530522）の成果報告書）、1-118頁、2013年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

齊藤 日出治 (SAITO HIDEHARU)
大阪産業大学・経済学部・教授
研究者番号：10186950

(2) 研究協力者

佐藤 正人 (SATO SHOJIN)
海南島近現代史研究会代表
金 静美 (KIM JUNG MI)
紀州鉾山の真実を明らかにする会代表、
海南島近現代史研究会会員